

2024 おおいた活性化フォーラム

景気動向や人口動向について

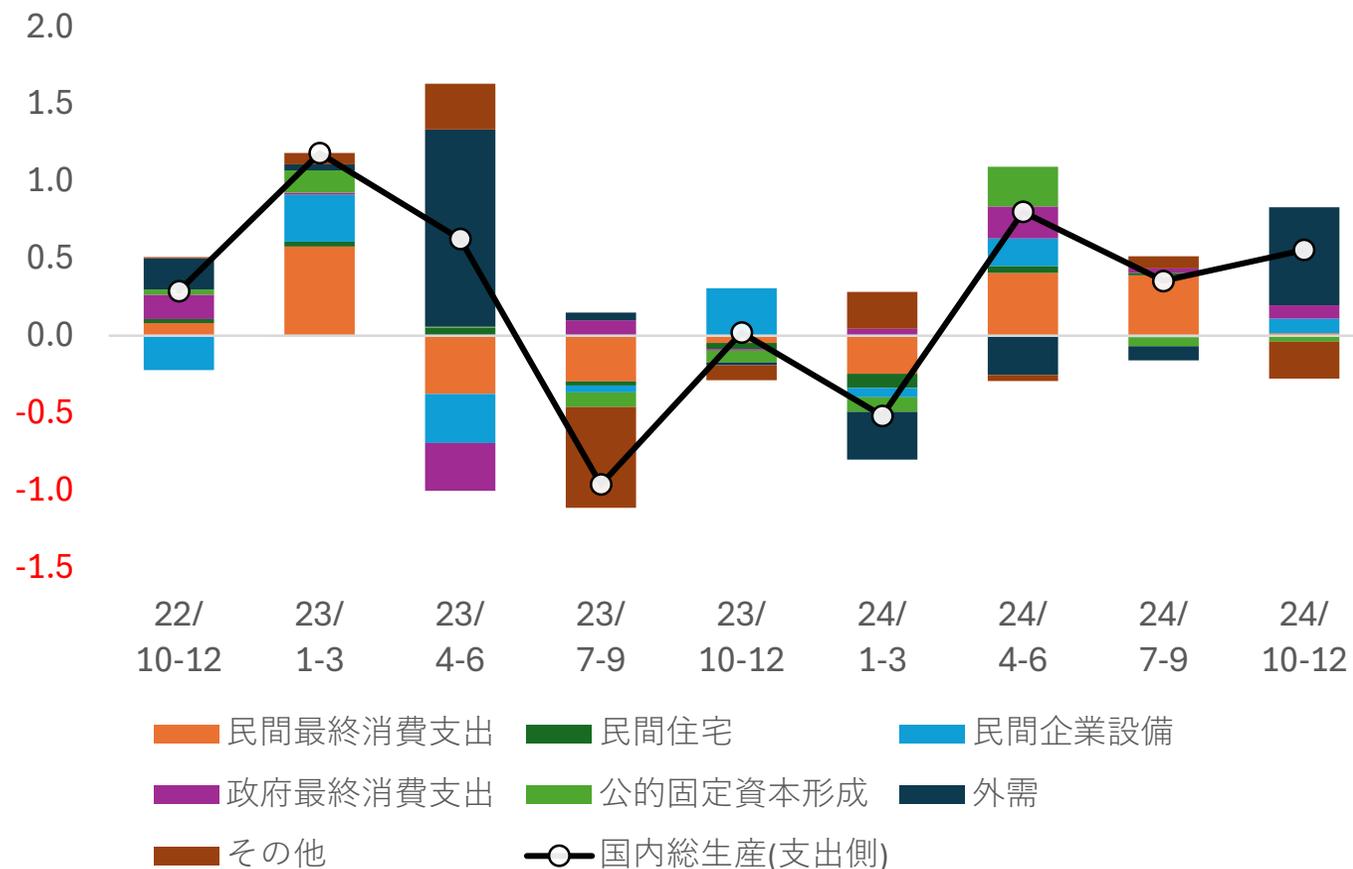
2025年4月15日（火）

公益財団法人九州経済調査協会
情報研究部 松嶋 慶祐

1. 金融・財政政策の状況

輸入減少により外需寄与度上振れも、内需は足踏み

図1 四半期GDP（全国）



資料) 内閣府「四半期GDP速報」をもとに作成

-
- ・ 2024年10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.7%で3期連続のプラス成長。
 - ・ 要因は輸入減少による外需の増加。個人消費を中心とする内需は低調。
 - ・ ボーナス増や児童手当拡充といったプラス材料もあったなか、回復感に欠ける動きが続いている。
 - ・ 食料品を中心として物価の高止まりが予想以上に長引いていることが消費に悪影響を及ぼしている可能性が高い。
 - ・ 実質GDPは2四半期連続のプラス成長となり、景気は持ち直しているが、ペースは緩やかなものにとどまり、回復感に乏しい。

経済・物価情勢

- ・日本経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まり、潜在成長率を上回る成長を続ける。
- ・物価展望について、CPIは2024年度に2%台半ばとなったあと、2025、2026年度は2%程度で推移する想定。
- ・既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰。
- ・一方、マクロ的な需給ギャップの改善に加え、賃金と物価の好循環が引き続き強まり、中長期的な予想物価上昇率の上昇から、CPI上昇基調が続く

※日銀「経済・物価情勢の展望 2024年10月」より

※消費者物価指数は「生鮮食品を除く総合」

相互関税（トランプ関税）によるリスク要因

- ・ リスク要因がかなり多岐にわたり、かつ不透明な点が多い
 - ・ 米金融政策（円安or円高）
 - ・ 日銀金融政策（円安or円高）
 - ・ 市場のリスクオフ（円高要因）
 - ・ 日本の貿易収支（円安or円高）
 - ・ 対外直接投資（円安要因）

相互関税（トランプ関税）によるリスク要因

- ・ 想定シナリオは、円安よりも円高リスクの方が高いか。
 - ・ 米国貿易赤字是正に対する強い意欲による
 - ・ 現行以上の高い関税率が維持されれば、
 - ・ 米国の景気後退リスク上昇
 - ・ FRBの積極的な利下げ
 - ・ リスクオフの円買い
 - ドル円は140円を大きく割り込むか

2. 経済の見通し

民間消費の回復と鉱工業生産への設備投資効果が寄与し成長率が上昇

- ・実質域内総生産（GRP）成長率は前年度比+1.4%
- ・全国の民間予測を0.2%pt上回り、5年連続のプラス成長（過去最高額を3年連続で更新）
- ・所得増を要因とした民間消費の回復が進む。
- ・円安等に起因していた物価上昇が25年度は緩やかになる予測。
- ・民間企業設備投資は引き続き高水準。
- ・半導体関連の大型設備の生産開始。

資料）九州経済調査協会

表1 経済成長率の見通し

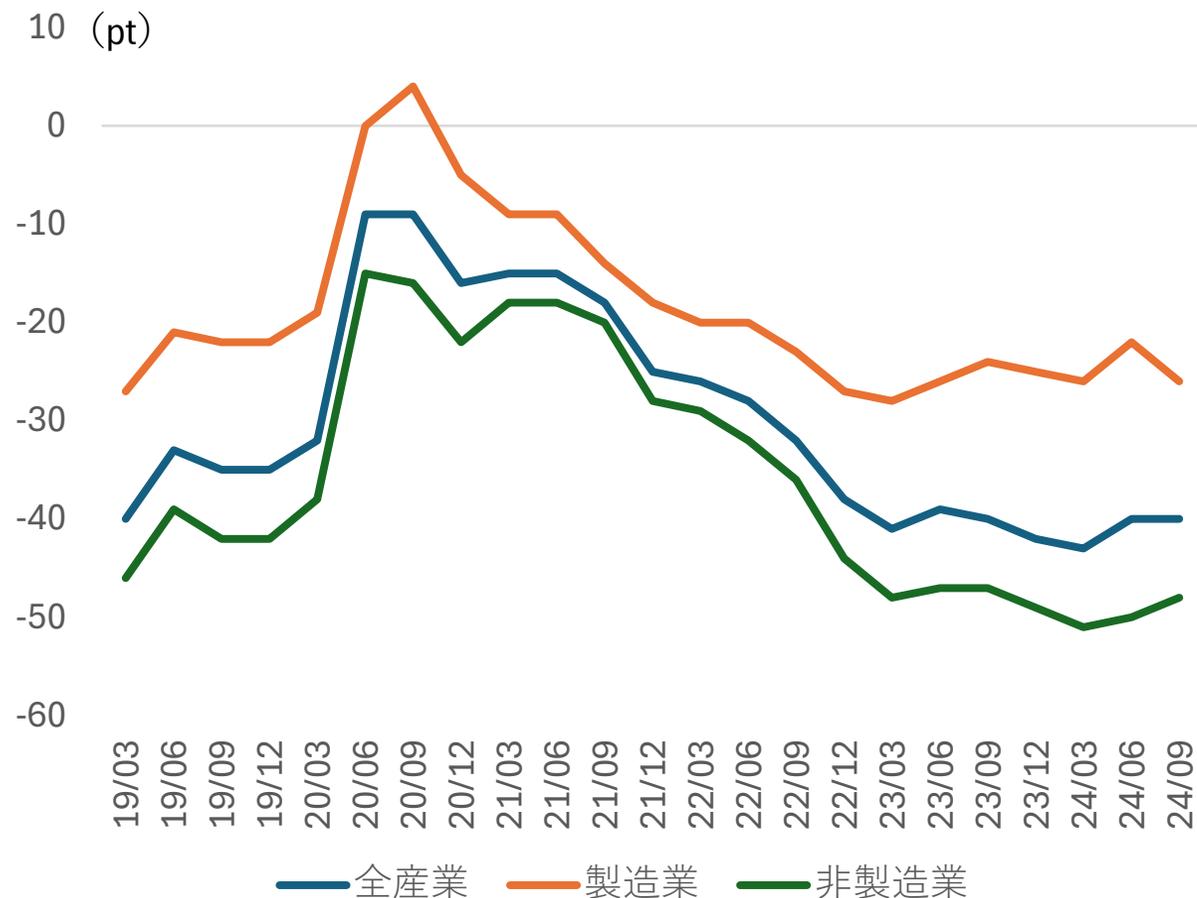
(単位：%、%pt)

年度	2021	2022	2023	2024(予測)		2025	
	(実績)	(推計)	(推計)	(前回)	(今回)	(予測)	
九州	域内総生産	3.9	1.3	1.5	1.3	1.2	1.4
	民間消費	0.7	2.1	▲ 0.6	0.6	0.9	1.1
	民間住宅投資	▲ 2.0	1.4	1.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.2
	民間企業設備投資	1.7	2.7	4.5	5.6	2.3	2.8
	政府消費	0.3	2.0	▲ 0.4	0.4	0.9	0.4
	公共投資	1.0	▲ 1.4	1.9	3.0	2.4	0.9
	純移輸出 [*] (寄与度)	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.0	▲ 0.2	0.2
鉱工業生産指数(九州7県)	4.7	3.9	▲ 1.4	0.8	▲ 0.7	3.0	
全国	国内総生産	3.1	1.6	0.8	0.7	0.5	1.2
	民間消費	1.8	2.7	▲ 0.6	0.5	0.9	1.2
	民間住宅投資	0.3	▲ 3.3	0.3	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6
	民間企業設備投資	3.2	4.1	0.3	2.2	2.1	2.2
	政府消費	3.2	1.4	▲ 0.5	0.5	1.2	0.6
	公共投資	▲ 6.5	2.4	0.6	1.9	1.5	0.5
	純輸出(寄与度)	0.8	▲ 0.4	1.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.0
鉱工業生産指数	5.5	▲ 0.3	▲ 1.9	0.8	▲ 0.5	2.7	

人手不足感が強まる

- ・雇用人員判断DIは、コロナ感染拡大第3波以降、マイナス局面を脱していない。
- ・製造業に比べ非製造業のDI水準が低く、人手不足感が強い。

図2 日銀短観（九州・沖縄）雇用人員判断DI

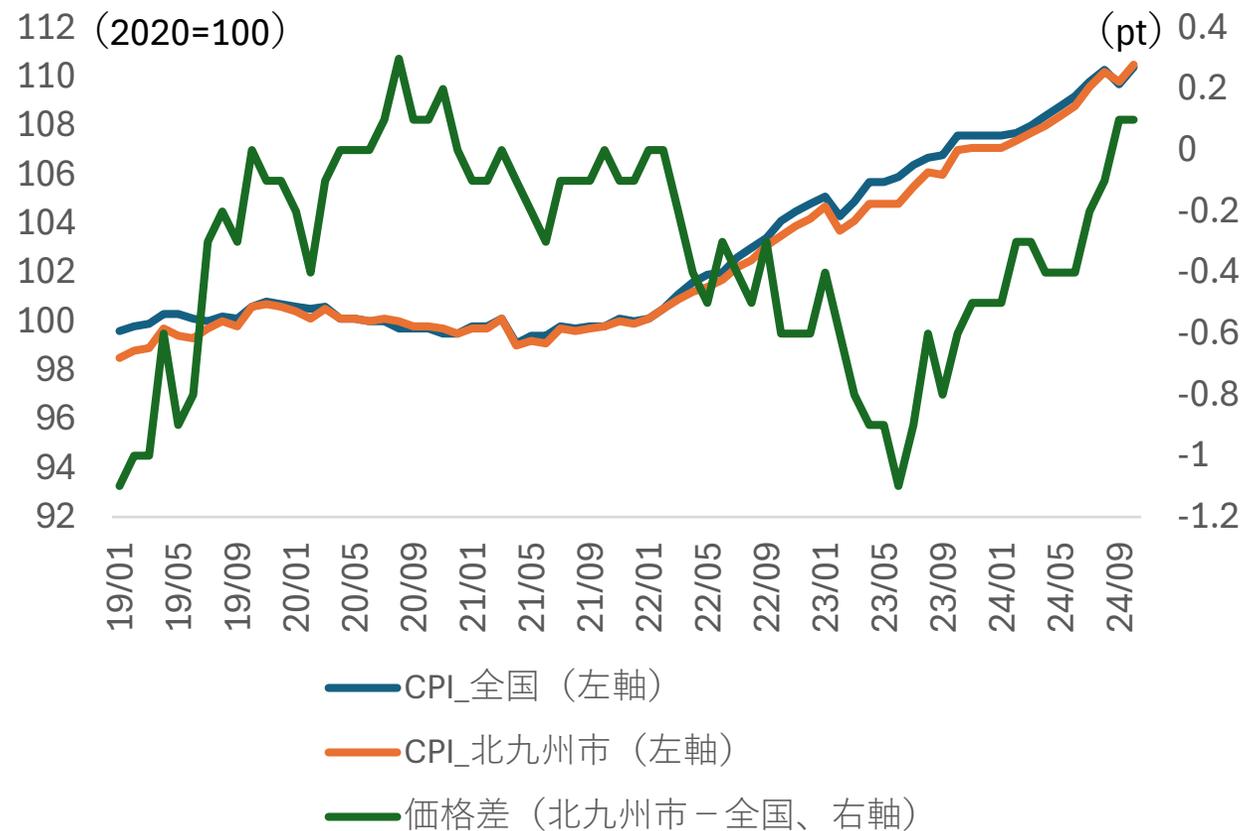


資料) 日銀短観

上昇基調が続く物価

- ・消費者物価は全国、北九州市のいずれも上昇基調が続いている。
- ・全国と北九州市の価格差は大きくないが、足元では価格差が縮小の方向にある。

図3 消費者物価指数の推移

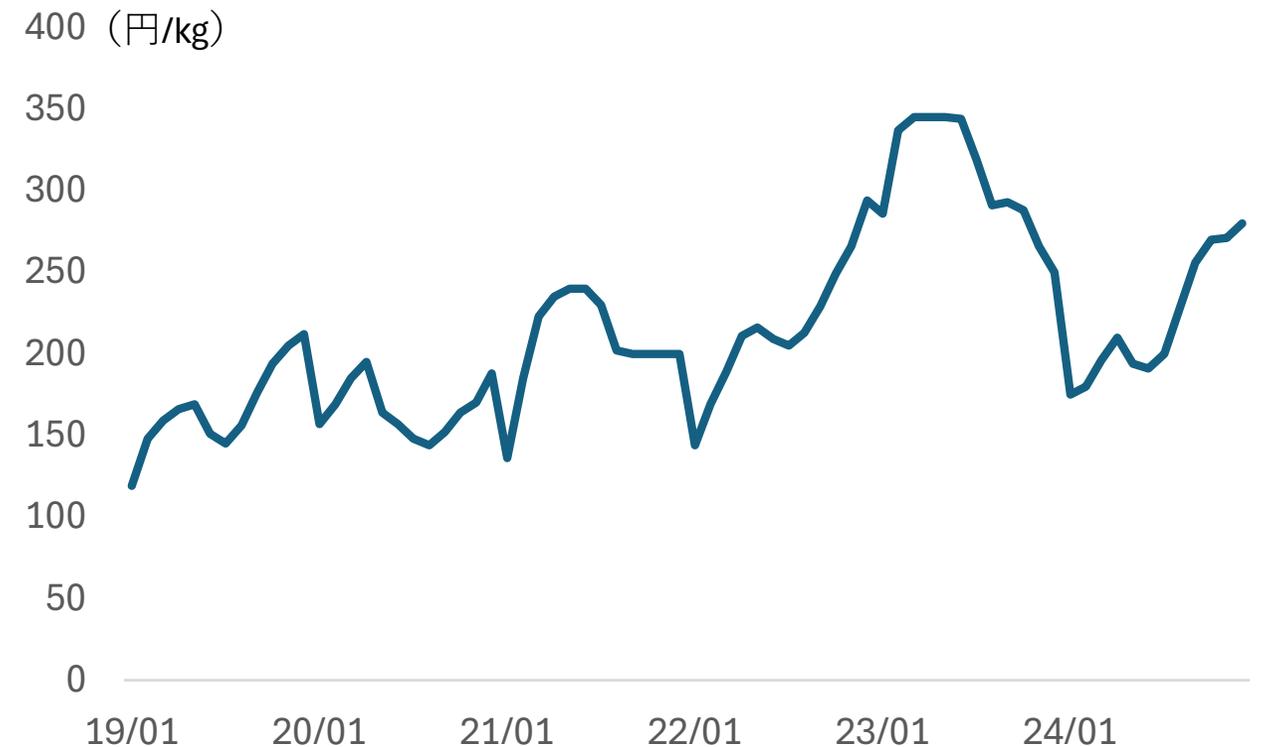


資料) 総務省「消費者物価指数」

食品への価格転嫁が定着か

- 食料のなかでも特に物価上昇が著しいのが「たまご」
- 2020年までは200円弱で推移。2023年には350円程度まで上昇し、直近でも高止まり
- 異変の理由は、飼料価格とエネルギー価格の高騰、鳥インフルエンザ
- 直近でも価格が高い状況にあり、食品への価格転嫁が定着か

図4 卵価格の推移（福岡市場）

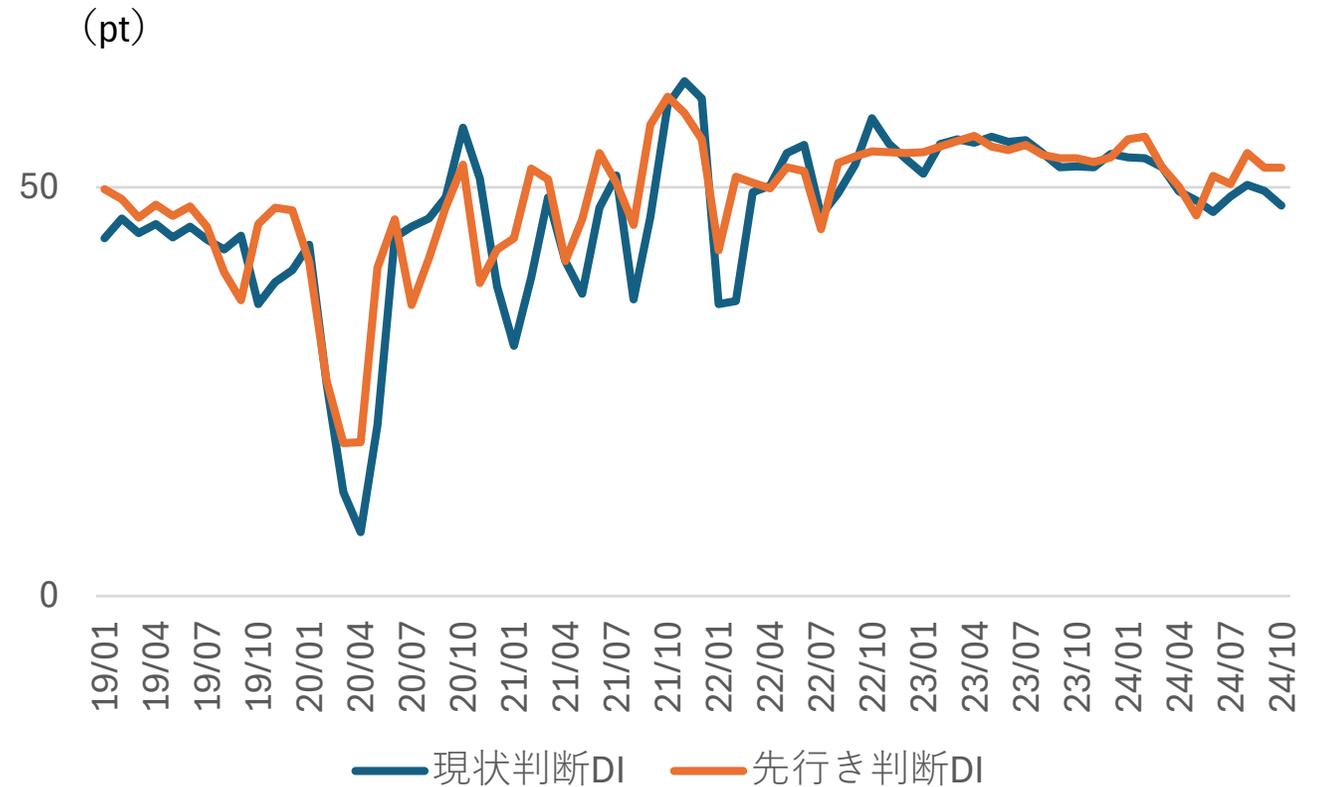


資料) JA全農

弱い消費マインド

- ・景気ウォッチャー調査 現状判断DIは2024年4月以降、判断の分かれ目となる50を下回る月が多くなり、低調。
- ・3カ月先の景況見通しを示す先行き判断DIは50を上回って推移するが、昨年度よりも水準は低い。

図5 景気ウォッチャー調査 現状・先行き判断DI（九州）

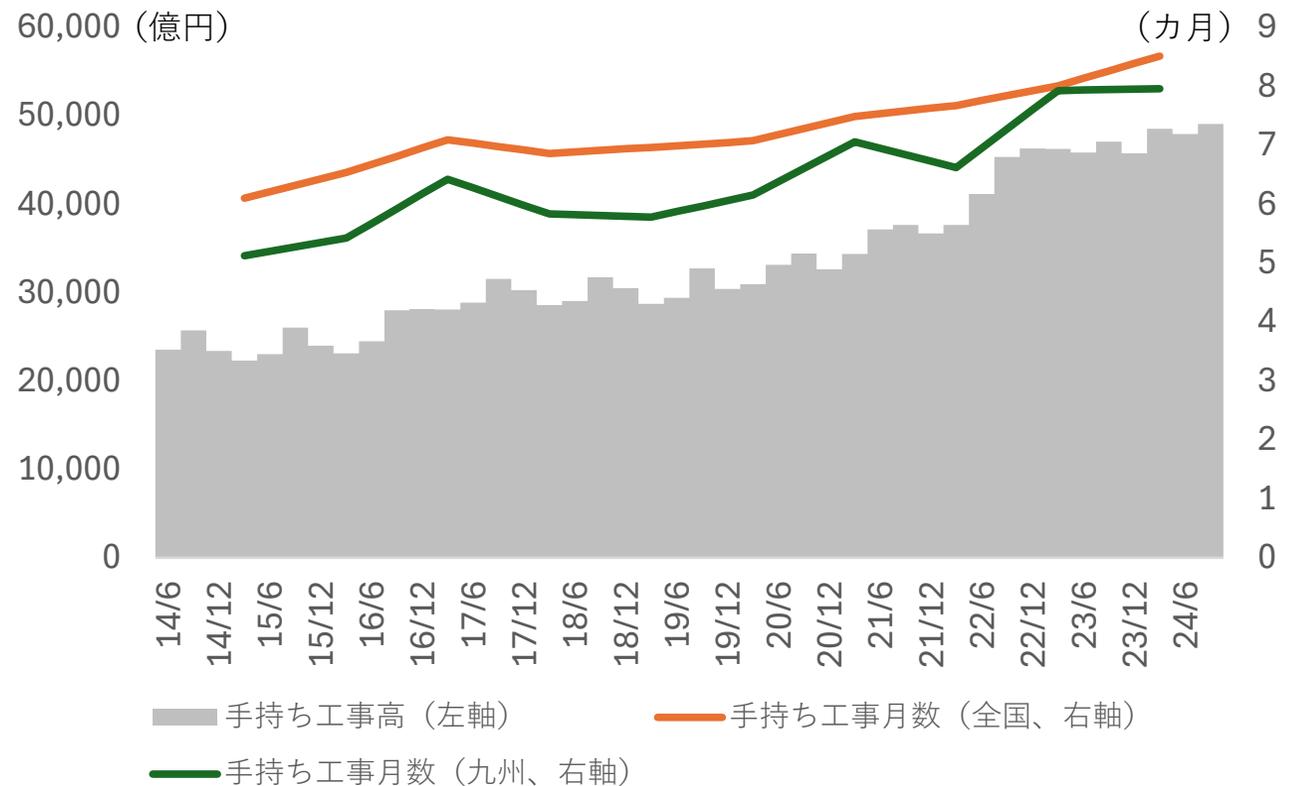


資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資は高水準ながら、足元では反動で弱い動き

- ・着工ペースの回復が進まない要因の一つに、建設業の人手不足の可能性がある。
- ・建設会社の施工能力に対する未消化の工事量を計る指標「手持ち工事月数」は全国、九州ともに積み上がり傾向にある。
- ・着工ペースが横這いであることを踏まえると、人手不足から施工能力の拡大が進んでいない可能性がある。

図6 手持ち工事高、手持ち工事月数の推移（九州）

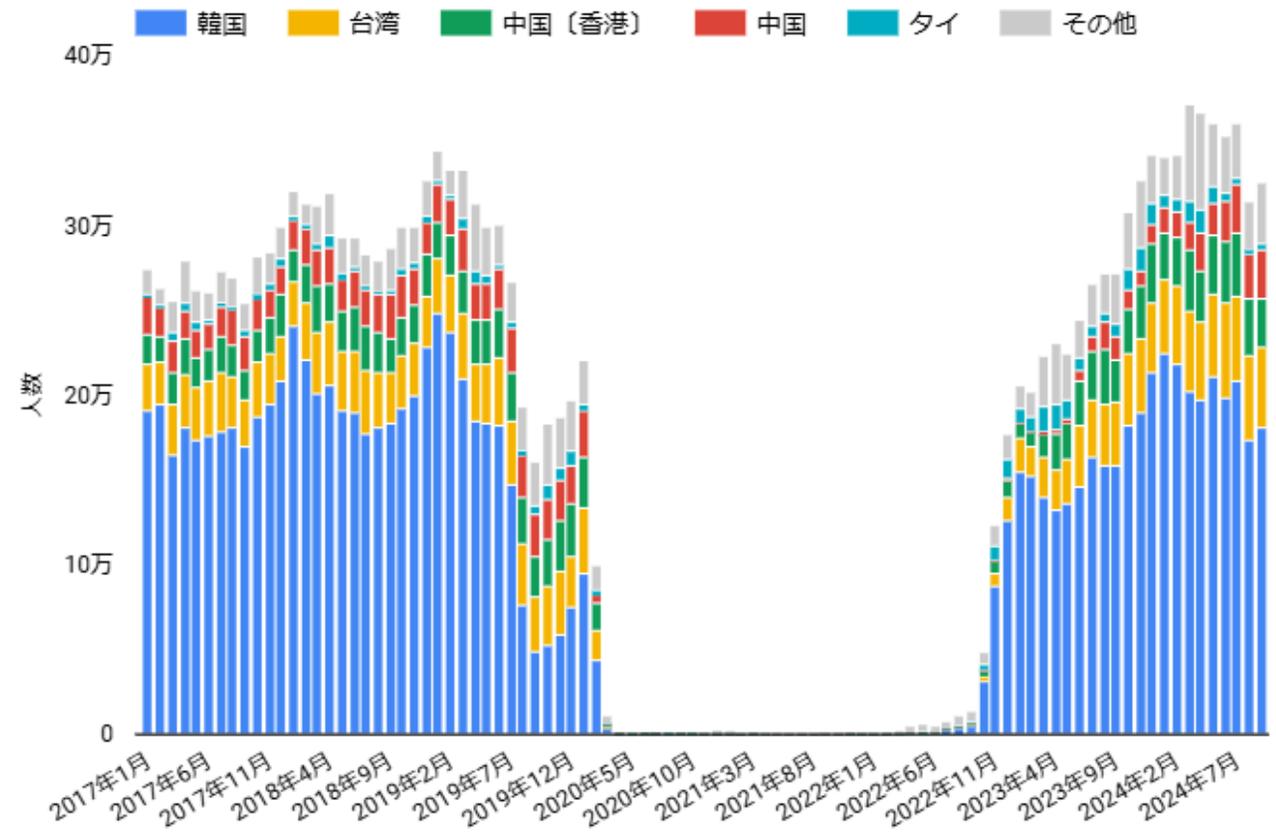


資料) 国土交通省「建設総合統計」

インバウンドは好調に推移

- ・インバウンドはコロナ禍以降、回復傾向が続いている。足元ではコロナ前の2019年の水準を上回って推移。
- ・韓国、台湾、中国からの入国者が多い。

図7 外国人入国数の推移（九州）



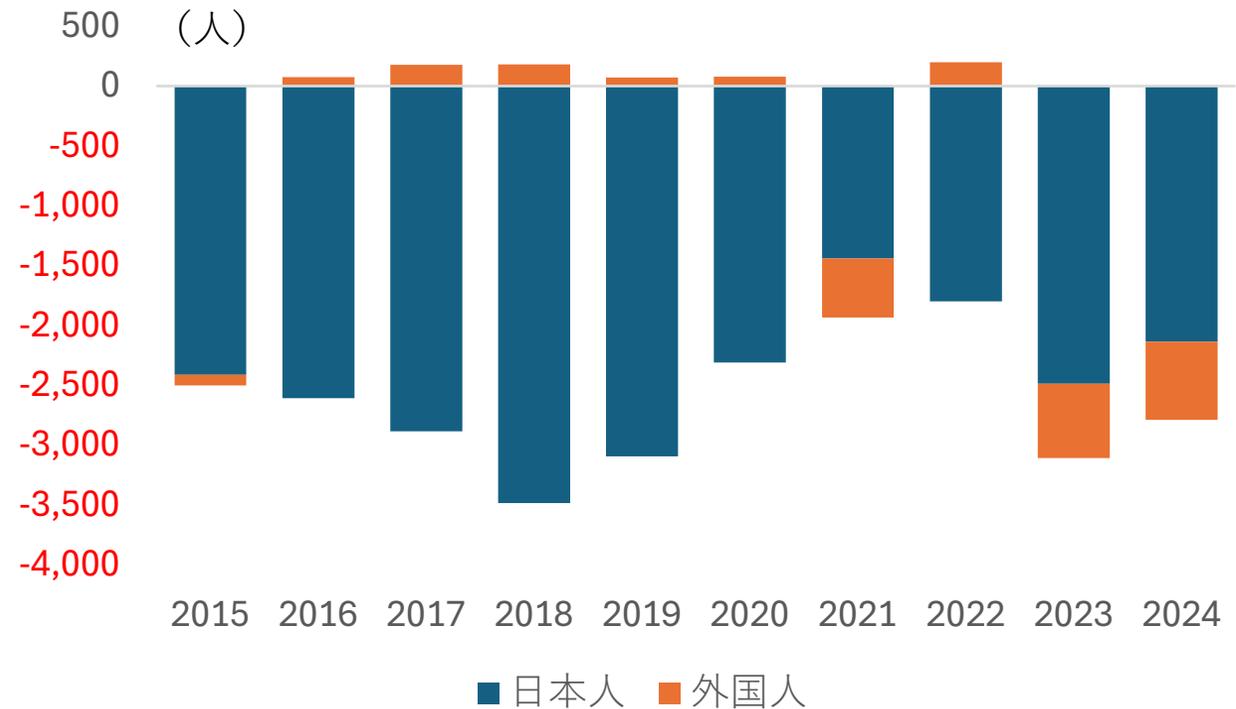
資料) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

3. 人口動態

コロナ後は再び転出超過傾向

- ・ コロナ感染拡大により転出超過数が減少
- ・ 第3類以降後は再び転出超過数が増加傾向
- ・ 近年は外国人の寄与度が高くなっている

図8 転入超過数の推移（大分県）

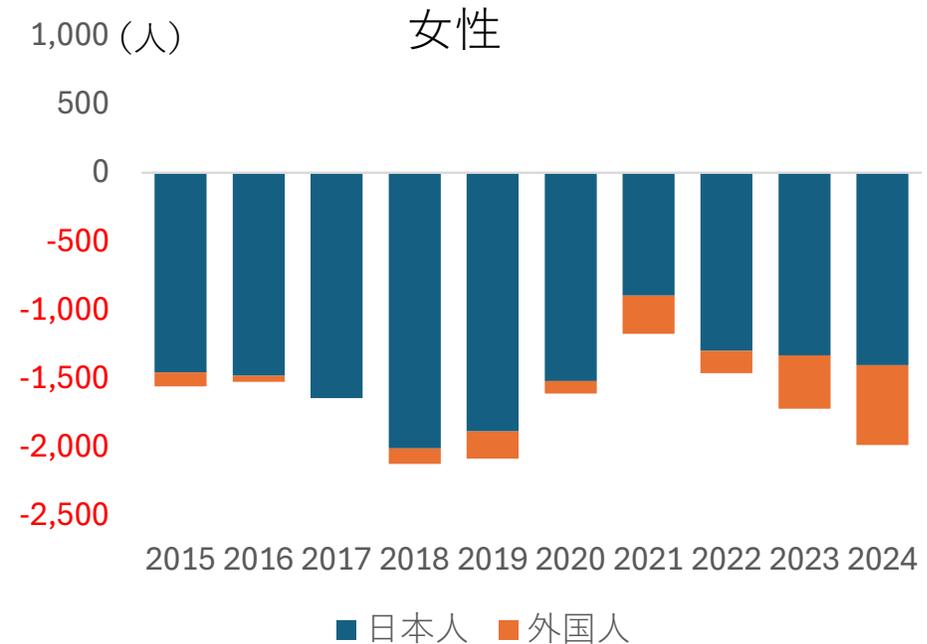


資料) 総務省「住民基本台帳移動人口報告」

女性の転出超過が顕著

- ・ 男性よりも女性の転出超過数が多い。
- ・ 外国人人口も女性は一貫して転出超過に寄与

図9 転入超過数の推移（大分県）

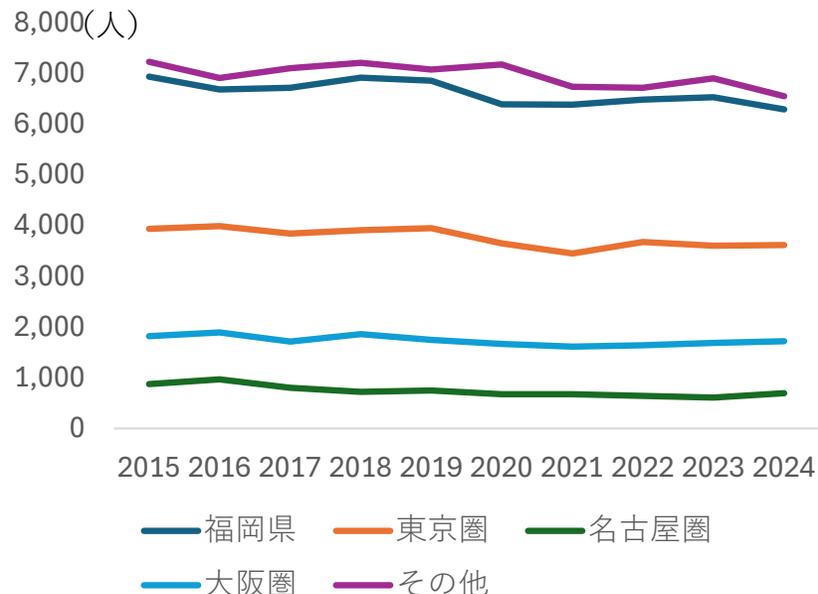


資料) 総務省「住民基本台帳移動人口報告」

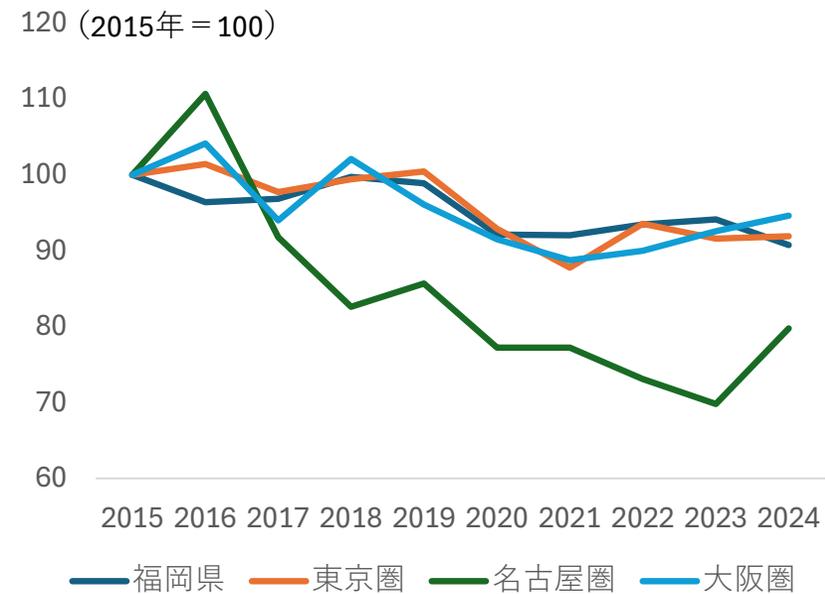
福岡、東京への転出傾向が続く

- ・福岡県、東京圏への移動が多い傾向。
- ・名古屋圏への移動は減少しているが、それ以外の地域は傾向を継続。

図10 他県への移動数の推移（大分県）
移動数



移動数（指数）



資料) 総務省「住民基本台帳移動人口報告」

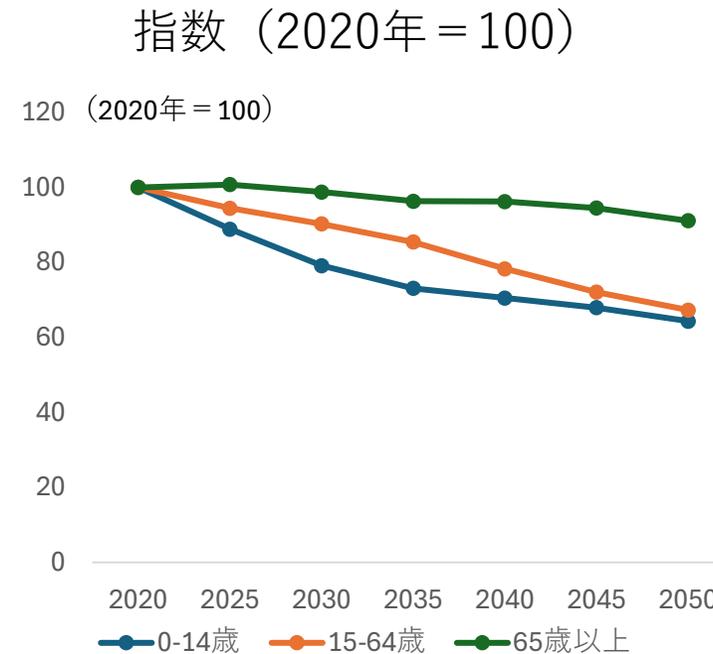
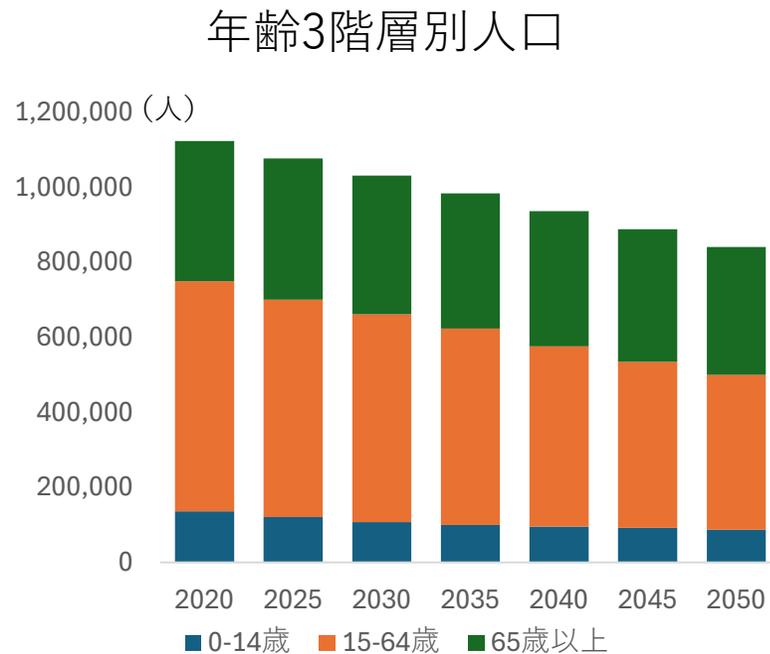
大都市圏からのUターンが減少する見通し

- ・ 東京における「地方出身、東京育ち」の減少
 - ← ・ 「東京出身・東京育ち」の増加
- ↓
- ・ 地方へのUターンの減少

2050年の人口は足元の75%レベルに減少

- ・ 2050年の人口は足元の75%レベルに減少。
- ・ 2030年には老年人口も減少局面へ。

図11 将来人口



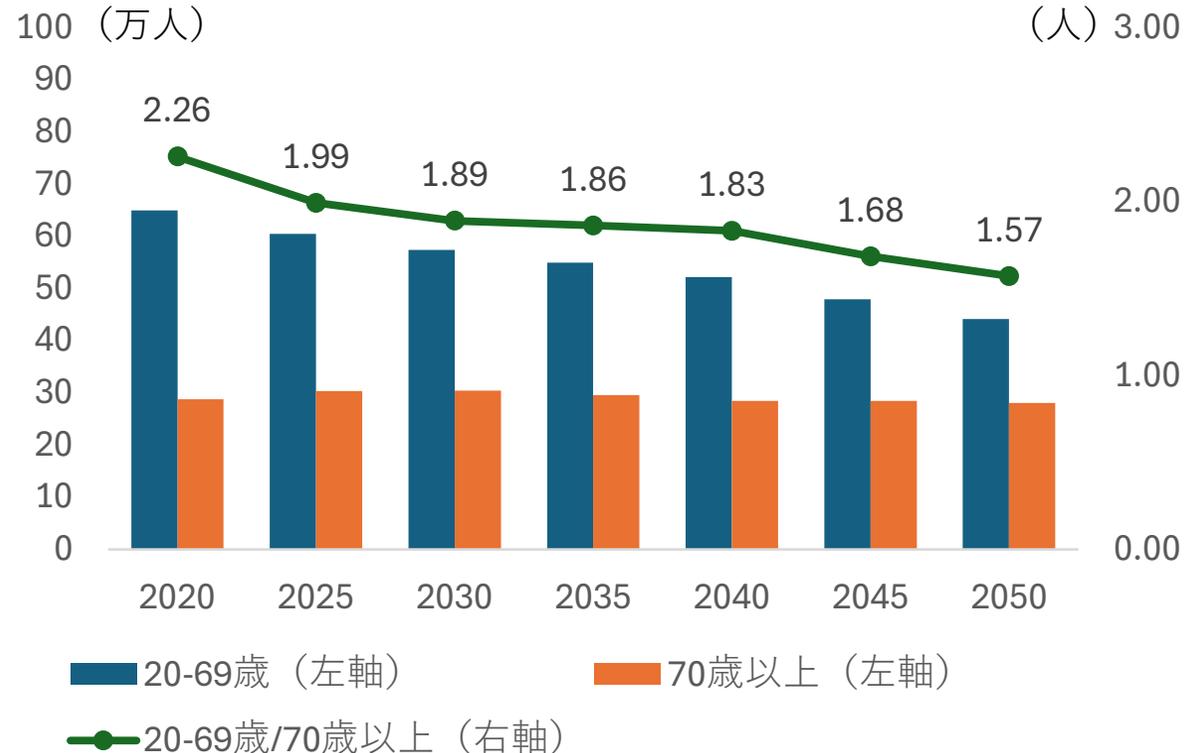
資料) 国立社会保障人口問題研究所

4. 人手不足

高齢者を支える現役世代は30年で“0.7人”減少

- ・ 現役世代（20～69歳）は2050年までに約7割まで減少
- ・ 高齢者（70歳以上）は横ばいで推移
- ・ 高齢者を支える現役世代は、2020年の2.26人から、2050年には1.57人まで減少

図12 現役世代、高齢者の将来予測



資料) 国立社会保障人口問題研究所 推計

縮小する全国と九州の有効求人倍率差

- ・ 2010年代より、景気拡大期においても全国、首都圏と九州地域の倍率差が拡大せず
- ・ 九州地域と全国、さらにより労働需要が大きい首都圏の有効求人倍率がほぼ同水準

図13 全国、南関東、九州地域の有効求人倍率
4 (倍)

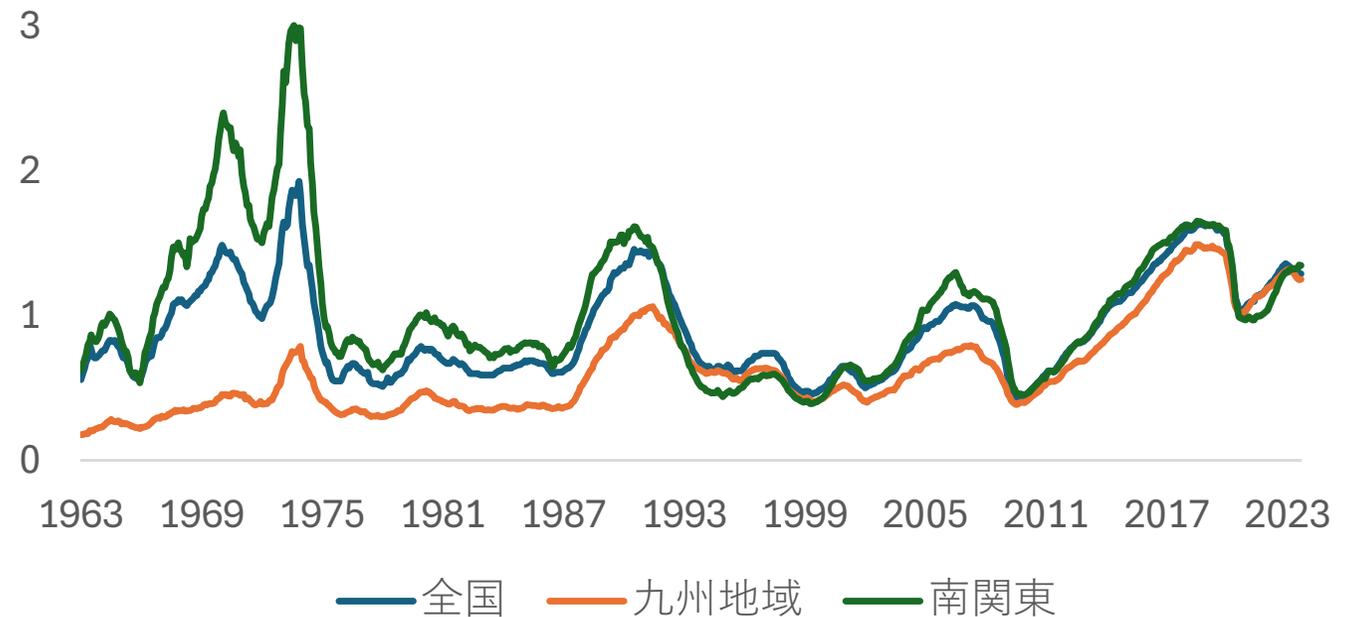
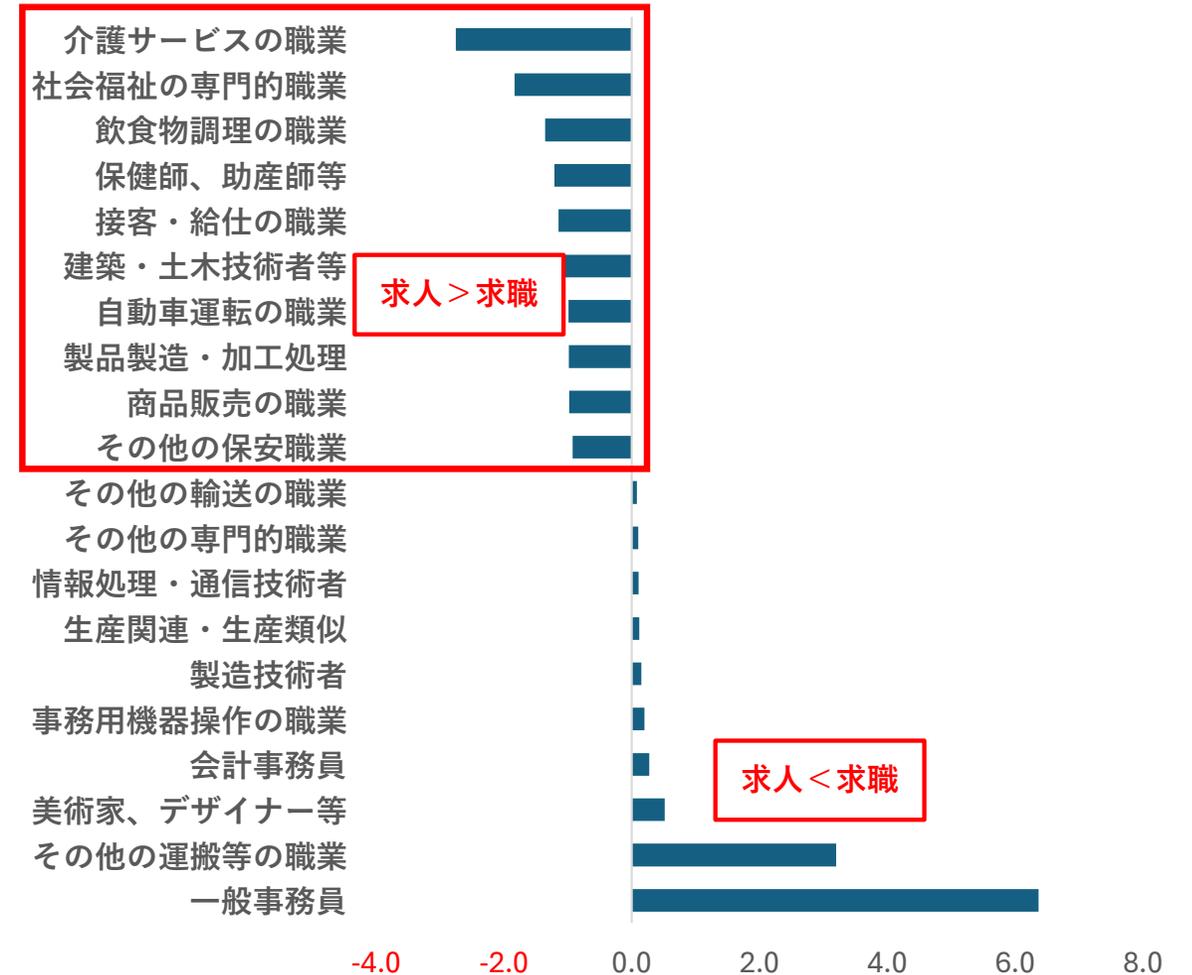


図14 ミスマッチ指数の増減寄与度

エッセンシャルワーカーで生じる 求人と求職のギャップ

- ・ 求職者が不足している職業はエッセンシャルワーカー
- ・ 多くは地域住民向けに提供されるサービス業
- ・ 景気の好不調に関わらず需要があり、かつ高齢化の進行から需要が減りにくい職

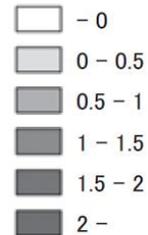


資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに九経調推計

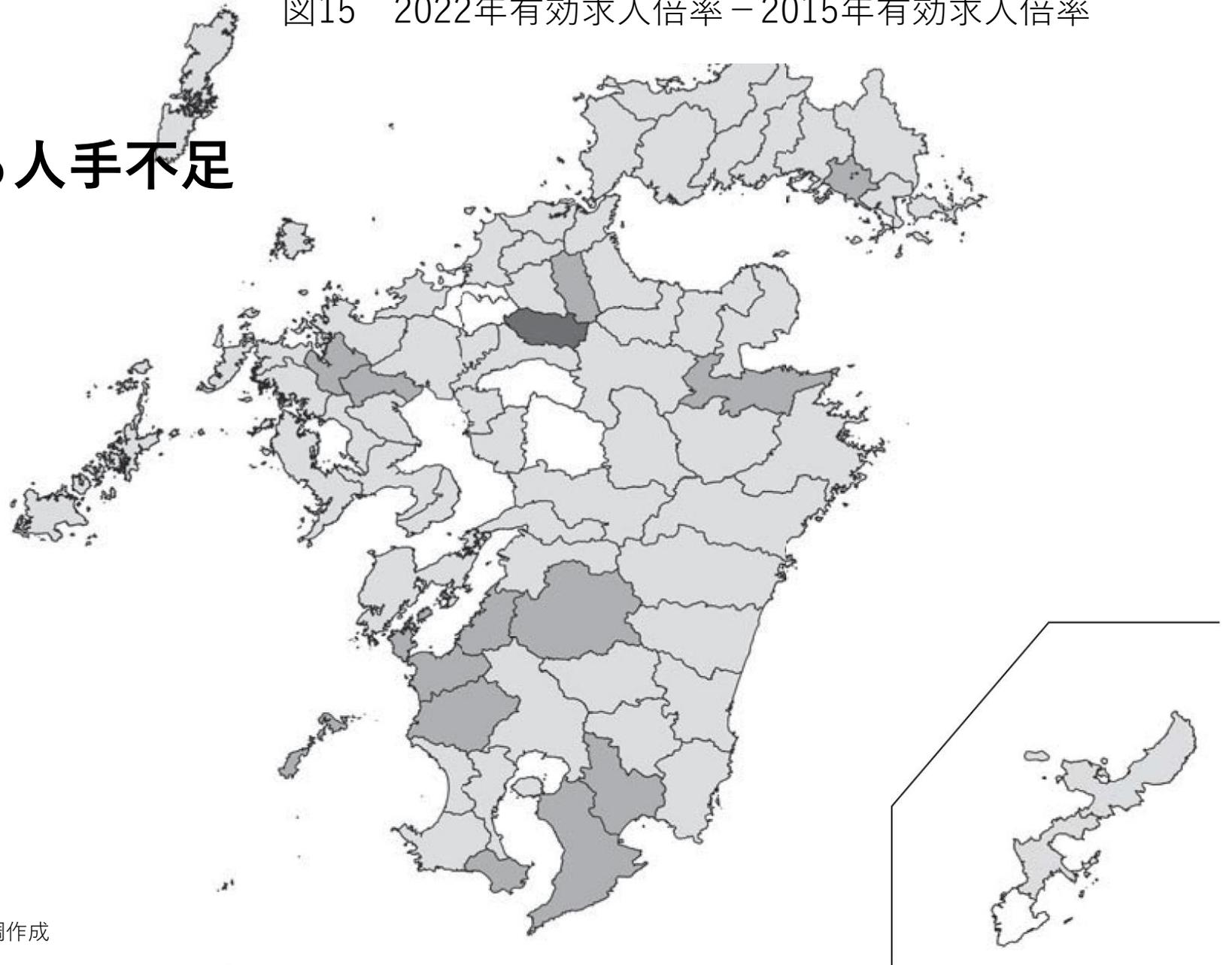
図15 2022年有効求人倍率－2015年有効求人倍率

過疎地で深刻化する人手不足

- ・近年は過疎地で有効求人倍率の上昇が顕著
- ・職業別ミスマッチから有効求人倍率が上昇する傾向にあり、過疎地ほど人手不足が進行



資料) 各県職業安定業務統計をもとに九経調作成



ご清聴ありがとうございました

【お問い合わせ】

情報研究部 松嶋 E-mail : matusima@kerc.or.jp TEL : 092-721-4909